



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社セブン銀行  
 コード番号 8410  
 代表者 代表取締役社長 二子石 謙輔  
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員企画部長 舟竹 泰昭  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月24日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト、機関投資家向け)

上場取引所 大  
 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>  
 TEL 03-3211-3041  
 配当支払開始予定日 平成22年12月1日  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	43,146	△5.4	14,976	△8.1	8,851	△7.8
21年9月中間期	45,640	0.8	16,309	6.7	9,605	6.0

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月中間期	7,255	53	7,252	43
21年9月中間期	7,872	91	7,871	26

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	517,366	115,520	22.2	94,559 83	51.78
22年3月期	502,782	109,939	21.8	90,039 83	49.58

(参考) 自己資本 22年9月中間期 115,365百万円 22年3月期 109,851百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2,450 00	—	2,750 00	5,200 00
23年3月期	—	2,600 00			
23年3月期(予想)			—	2,600 00	5,200 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	85,200	△4.0	27,400	△9.8	16,200	△9.7	13,278 39	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 当中間期における「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	22年9月中間期	1, 220, 027株	22年3月期	1, 220, 027株
② 期末自己株式数	22年9月中間期	— 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	22年9月中間期	1, 220, 027株	21年9月中間期	1, 220, 015株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社) に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 当中間期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(2) 記載金額の表示	3
3. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	6
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。  
説明会の動画、主なQ&A等については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。

平成22年11月8日(月) /アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## 1. 当中間期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

## ・当期間の経営成績

当中間期におけるわが国の景気は、輸出や生産の増加を背景とする企業収益や景況感の改善から、緩やかに回復しつつあるものの、政策効果の減衰等に伴う先行き不透明感の台頭により、改善の動きは弱まっております。一方、個人消費は、雇用・所得環境の厳しさが幾分緩和する下で、持ち直し基調が続いております。

以上のような状況下、当中間期の当社業績は、経常収益 43,146 百万円、経常利益 14,976 百万円、中間純利益 8,851 百万円となりました。

現金自動預払機（以下、「ATM」という）設置台数の増加により総利用件数は着実に増加を続けたものの、昨年度実施した提携先との経済条件見直しや改正貸金業法の完全施行（平成 22 年 6 月）に伴う当社 ATM でのキャッシング提携先の取引減少等から減収減益となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期比
経常収益	45,640	43,146	5.4%減
経常利益	16,309	14,976	8.1%減
中間純利益	9,605	8,851	7.8%減

サービス別の概況は以下のとおりであります。

## ① ATM サービス

当中間期も、セブン&アイ HLDGS. グループ（以下、「グループ」という）内外で ATM 設置台数の増加を推進いたしました。加えて、ご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、ATM をご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。また、ATM 設置店舗での告知活動を強化し、認知向上に努めました。

提携先については、新たに荘内銀行（平成 22 年 5 月）、三菱 UF J 信託銀行（同年 9 月）と提携いたしました。この結果、同年 9 月末現在の提携先は、銀行 99 行<sup>(注1)</sup>、信用金庫 263 庫<sup>(注2)</sup>、信用組合 128 組合<sup>(注3)</sup>、労働金庫 13 庫、JAバンク 1 業態、JF マリンバンク 1 業態、商工組合中央金庫 1 庫、証券会社 8 社、生命保険会社 8 社、その他金融機関 43 社<sup>(注4)</sup> の計 565 社<sup>(注5)</sup> となっております。

ATM 設置については、当社初の取組みとして東京都内 2 箇所で自ら ATM コーナーを開設しサービスを開始（同年 7 月）いたしました。また、グループ内では、利用件数の多いセブン-イレブン店舗への ATM 増設（同年 9 月末現在の 2 台設置店舗は 936 店）を推進いたしました。一方、グループ外への展開としては、パルコ（同年 7 月）をはじめとして、商業施設やオフィスビル等に新たに設置し、設置場所や設置形態を拡充いたしました。

以上の取組みの結果、ATM 設置台数は 14,948 台になりました。またこの間の ATM 利用件数は、改正貸金業法の完全施行（同年 6 月）に伴う当社 ATM でのキャッシング提携先の取引減少から 1 日 1 台当たりの平均利用件数が 115.4 件（前年同期比 0.6%減）となりましたが、ATM 台数の増加により、総利用件数は 310 百万件（同 4.5%増）と堅調に推移いたしました。

(注 1) 平成 22 年 9 月末の提携銀行数は、前年度末 (97 行) から新規提携により 2 行増加し、99 行となりました。

(注 2) 平成 22 年 9 月末の提携信用金庫数は、前年度末 (258 庫) から新規提携により 5 庫増加し、263 庫となりました。

(注 3) 平成 22 年 9 月末の提携信用組合数は、前年度末 (127 組合) から新規提携により 1 組合増加し、128 組合となりました。

(注 4) 平成 22 年 9 月末のその他金融機関は、前年度末 (41 社) から新規提携により 2 社増加し、43 社となりました。

(注 5) JAバンク及び JF マリンバンクについては、業態としてそれぞれ 1 つとしております。

## ② 金融サービス

平成 22 年 9 月末現在、個人のお客さまの口座数は 827 千口座（同年 3 月末比 6.5%増）となりました。また、個人向けローンサービスの契約件数は 6 千件（同 124.4%増）となりました。

代理・取次ぎ業務では、新たに保険代理業務や口座開設の取次ぎ等、インターネット上に展開している「みんなのマナーサイト。」にて取扱商品の拡充を図りました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## (資産)

総資産は、517,366百万円となりました。

このうちATM運営のために必要な現金預け金が323,576百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が89,651百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が66,172百万円となっております。

## (負債)

負債合計は、401,845百万円となりました。

このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は237,256百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が94,005百万円、定期預金残高は47,490百万円となっております。

## (純資産)

純資産合計は、115,520百万円となりました。

このうち利益剰余金は53,103百万円となっております。

## (財政状態)

(単位:百万円)

	前事業年度末	当中間期末	増減
総資産	502,782	517,366	14,583
負債	392,843	401,845	9,002
純資産	109,939	115,520	5,580

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきまして、改正貸金業法の完全施行に伴う当社ATMでのキャッシング提携先の取引が想定以上に減少したこと及び下期もその状況が続くと予想されることから、経常収益を前回発表予想(平成22年5月14日)から修正しております。

しかしながら、経常費用の抑制強化等により、経常利益、当期純利益については、それぞれ前回発表予想を確保できる見込みであります。

## (業績予想)

(単位:百万円)

	前回発表予想 (平成22年5月14日公表)	今回修正予想	増減額	増減率(%)
経常収益	86,900	85,200	△1,700	△1.9
経常利益	27,400	27,400	—	—
当期純利益	16,200	16,200	—	—

## 2. その他の情報

## (1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は11百万円、税引前中間純利益は142百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は247百万円であります。

## (2) 記載金額の表示

中間財務諸表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	323,576	294,192
コールローン	—	20,000
有価証券	89,651	89,410
貸出金	349	126
前払年金費用	56	77
未収収益	6,641	7,106
A T M仮払金	66,172	61,763
その他資産	1,199	1,116
有形固定資産	10,909	11,257
無形固定資産	17,702	16,648
繰延税金資産	1,147	1,211
貸倒引当金	△41	△129
資産の部合計	517,366	502,782
<b>負債の部</b>		
預金	237,256	208,708
譲渡性預金	1,110	10,300
コールマネー	5,100	13,300
借入金	32,000	31,000
社債	90,000	90,000
A T M仮受金	24,722	25,775
その他負債	11,347	13,464
未払法人税等	6,219	6,711
資産除去債務	258	—
その他の負債	4,869	6,753
賞与引当金	309	294
負債の部合計	401,845	392,843
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,503	30,503
資本剰余金	31,742	31,742
資本準備金	30,503	30,503
その他資本剰余金	1,239	1,239
利益剰余金	53,103	47,606
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	53,103	47,606
繰越利益剰余金	53,103	47,606
株主資本合計	115,348	109,851
その他有価証券評価差額金	16	△0
評価・換算差額等合計	16	△0
新株予約権	154	88
純資産の部合計	115,520	109,939
負債及び純資産の部合計	517,366	502,782

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	45,640	43,146
資金運用収益	217	91
(うち貸出金利息)	—	18
(うち有価証券利息配当金)	179	39
役務取引等収益	45,389	43,001
(うちA T M受入手数料)	43,853	41,467
その他経常収益	33	53
経常費用	29,331	28,170
資金調達費用	1,136	1,010
(うち預金利息)	176	184
役務取引等費用	4,854	5,049
(うちA T M設置支払手数料)	4,494	4,708
(うちA T M支払手数料)	234	198
その他業務費用	184	11
営業経費	23,042	21,948
その他経常費用	113	150
経常利益	16,309	14,976
特別利益	—	87
貸倒引当金戻入益	—	87
特別損失	92	133
固定資産処分損	92	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	131
税引前中間純利益	16,216	14,929
法人税、住民税及び事業税	6,579	6,026
法人税等調整額	32	51
法人税等合計	6,611	6,077
中間純利益	9,605	8,851

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	30,500	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	30,503	30,503
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,500	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	30,503	30,503
その他資本剰余金		
前期末残高	1,239	1,239
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,239	1,239
資本剰余金合計		
前期末残高	31,739	31,742
当中間期変動額		
新株の発行	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	31,742	31,742
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,057	47,606
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,416	△3,355
中間純利益	9,605	8,851
当中間期変動額合計	6,189	5,496
当中間期末残高	42,246	53,103
利益剰余金合計		
前期末残高	36,057	47,606
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,416	△3,355
中間純利益	9,605	8,851
当中間期変動額合計	6,189	5,496
当中間期末残高	42,246	53,103

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	98,296	109,851
当中間期変動額		
新株の発行	6	—
剰余金の配当	△3,416	△3,355
中間純利益	9,605	8,851
当中間期変動額合計	6,195	5,496
当中間期末残高	104,492	115,348
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△24	17
当中間期変動額合計	△24	17
当中間期末残高	23	16
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	48	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△24	17
当中間期変動額合計	△24	17
当中間期末残高	23	16
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	48	88
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	39	66
当中間期変動額合計	39	66
当中間期末残高	88	154
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	98,393	109,939
当中間期変動額		
新株の発行	6	—
剰余金の配当	△3,416	△3,355
中間純利益	9,605	8,851
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15	83
当中間期変動額合計	6,210	5,580
当中間期末残高	104,604	115,520

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	16,216	14,929
減価償却費	6,216	5,497
貸倒引当金の増減(△)	111	△87
資金運用収益	△217	△91
資金調達費用	1,136	1,010
有価証券関係損益(△)	—	137
固定資産処分損益(△は益)	92	1
貸出金の純増(△)減	—	△223
預金の純増減(△)	15,084	28,547
譲渡性預金の純増減(△)	△25,900	△9,190
借入金の純増減(△)	△21,000	1,000
コールローン等の純増(△)減	△6,000	20,000
コールマネー等の純増減(△)	—	△8,200
普通社債発行及び償還による増減(△)	30,000	—
A T M未決済資金の純増(△)減	△1,382	△5,461
資金運用による収入	361	363
資金調達による支出	△1,080	△937
その他	△854	△318
小計	12,786	46,978
法人税等の支払額	△7,009	△6,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,777	40,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△152,402	△159,136
有価証券の売却による収入	—	12
有価証券の償還による収入	151,640	158,499
有形固定資産の取得による支出	△686	△2,140
無形固定資産の取得による支出	△2,535	△5,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,984	△7,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△3,416	△3,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,415	△3,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,623	29,383
現金及び現金同等物の期首残高	280,589	294,192
現金及び現金同等物の中間期末残高	278,966	323,576

(5) 継続企業の前提に関する注記

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。